

新たな協働の まちづくり事業の推進を



問 幕別町は平成16年度より協働のまちづくり支援事業がはじまり多くの公区において環境美化支援事業をはじめ多くの支援事業が実施されている。公区長、役員、町民の皆様方の努力と協力により協働のまちづくりを推進するために次の点について伺う。

- ①協働のまちづくり支援事業についてその見直しを含めた今後の課題について伺う。防災活動支援では防災計画書のサンプルを各公区に配布すればどうか。新しい事業として落葉の清掃支援や、ノーレジ袋マイバック支援事業を実施すべきだと思ふがどうか。
- ②協働のまちづくり支援事業の他に「アダプトプログラム」を導入し公区やNPOの枠や資格にとらわれず広く住民が公共的な場所の里親となつて管理することができるようになれば「いなほ公園」や「近隣公園」

のように公区で管理できない公園や、公共施設の管理を多くの経費をかけないで民間の活力によつて行うことができる。また、今後の町の課題である指定管理者制度について広く考えを持



ボランティア・サポート・プログラムにより整備された忠類地区国道236号線の植樹枦

つことができる「アダプトプログラム」の制度を早急に導入すべきだと思ふがどうか。

町長 ①事業の見直しについては平成16年に要綱を定めて以降、公区長をはじめ、住民の皆さんから寄せられた意見、提言等を整理し、公区長の代表12名で構成する「協働のまちづくり検討委員会」で検討し、乗用型草刈機や、枯れ枝を粉碎する機械、地域防犯活動のための防犯資材の購入などを事業メニューに加えた。

今後の課題として、現在の支援事業では、実施主体が地縁的組織である公区などに限定されているが、行政パートナーとして様々な形態の団体や個人があることから、目的別団体や事業所、個人との協働の仕組みづくりをどう構築するかが大きな課題である。

さらに良い町づくりに向け、どのようなパートナーが、行政と協働できるか、検討委員会にも諮り、さらに検討したい。

防災計画書については、

雛形を公区長会議の中で提供し、出来上がった計画書は、公区長会議の中で、配布し資料提供を行っている。

落葉の清掃支援、ノーレジ袋マイバック支援事業は、今後、検討したい。

②アダプトプログラムの導入については、住民や企業、団体が道路や公園などの公共施設の里親になり、清掃や美化活動を担うものだが、近年、この制度を導入する自治体が増えてきている。管内でも帯広市や上士幌町が導入している。

本町では、帯広開発建設部が忠類地区で、国道236号線の植樹枦の整備を行っている。

町としては、アダプトプログラムという名前ではないが、公園の草刈等の整備などで協力を頂いている。帯広市なども、公園や花壇などの清掃環境美化関係が非常に多いと聞く。

今後、本町としても協力していただけの団体、NPO等と協議し、協働のまちづくりとの係わりも含め十分協議し対応したい。